

各研究機関
契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部研究契約室

平成31年度委託研究契約書の改定について〔戦略的創造研究推進事業〕（連絡）

平素より当機構の各種事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成31年度戦略的創造研究推進事業委託研究契約書の改定を予定しております。
不明点がございましたら、下記の問い合わせ先までご照会いただきますようお願いいたします。

記

1. 対象となる研究タイプ

- ・ C R E S T
- ・ さきがけ
- ・ E R A T O（※協働研究契約を除く）
- ・ A C C E L
- ・ A L C A（※次世代蓄電池領域について、特別条項に一部相違あり）
- ・ R I S T E X
- ・ A C T - I
- ・ A I P 加速課題
- ・ A I P 加速 P R I S M 研究

2. 改定内容

主な改定内容は以下の通りです。

＜一般条項第17条の2（不当介入に関する通報・報告）＞を新設

- ・反社会的勢力排除の強化を目的とした条文を新設。
- ・反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、速やかに J S T に報告するとともに、警察へ通報するなど、研究機関が適切に対応することを追記。

＜特別条項第6条（消費税増税に係る対応）＞を新設

- ・平成31年10月1日消費税増税（8%→10%）予定を受け、平成31年度限りの条文。
- ・委託研究費に増税分が含まれている場合において、平成31年9月30日以前（増税前）に契約期間終了となった場合の返還額の対応について明記。

詳細は別紙「戦略的創造研究推進事業 委託研究契約書 新旧対照表」をご参照ください。

なお、平成30年度以前に締結した複数年度契約を平成31年度に更新する際にも、本改定事項を反映した変更契約を締結します。

3. 問い合わせ先

keiyaku@jst.go.jp（契約部研究契約室）

4. 問い合わせ期限

平成31年2月14日（木）

5. 添付資料

別紙1：委託研究契約書 新旧対照表〔戦略的創造研究推進事業〕

以上